

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月6日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:59人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・毎年、上布野自治会では防災訓練を実施しており、今年は100名以上が参加した。防災訓練の際に非常食について体験してもらったために、市から賞味期限間近の非常食の提供を受け、参加者に配布したが、食べられるような味ではないとして返された。この商品は、缶が9つ入って、購入時には2万3,000円程度する。現在の価格を調査すると、物価の高騰もあって、3万7,000円程度であった。市が大量に購入し、備蓄倉庫に保管されている。高価なものであることから、大量に購入する際には、試食をするなどしてほしい。</p> <p>・自主防災会の役員会において、保存食の話になり、食べてみたところ美味しくなかった。そのため、今後は、物を見てから購入してほしいと伝えた。その際、コロナ禍で、物が不足していたことから、在庫のある物を大量に仕入れなければならなかったという話があった。</p>	<p>保存が効いて、かつ食べやすい保存食が出てきており、現在は、マジックライスのように、味が付いているものを買うようにしている。避難される方のニーズにできるだけ合うような形で備蓄品の購入をしている。今後の参考にさせていただく。</p>	
<p>・三次商工会議所の元会頭は、本市に貢献する人材を育てたいという思いから、本市への中高一貫校の設置を始められた。現在、中高一貫校が設置されているが、中学校における市内からの合格者数を聞きたい。教育委員会は入学者数を把握してほしい。市内から何名合格しているのか、具体的に把握された方がいいと思う。誘致する当初は、塾などの環境が整備されておらず、時期尚早ではないかと言われていた。人材育成をどう考えているのか。</p> <p>・当時、県立三次高校から東京大学への進学者を出すことをめざすと言われていた。誘致された以上、そのような人材を育ててほしい。小学校、中学校だけではなく、大学に行って勉強してもらい、交友関係を広げ、将来、本市に帰ってきて活躍してもらうような教育ビジョンを示してほしい。例えば、市が教育費用を負担することなどの考えはないのか。</p>	<p>・中高一貫校の誘致は、将来を担う人材を育成しようということから始まった。これからの地域づくりにおいては、人材育成が非常に重要であり、中高一貫校でも公立校でも、大人になった時にふるさとを思い出してもらうための教育を行う必要がある。今、教育委員会では、小・中学校の教育を通じた人材育成について具体的な計画を策定している。2025年に向けて、クラブ活動の地域移行が課題になっているが、本市の小中学校でも、少子化などによって、それぞれの学校で部活動が成立しない状況になっており、検討を進めている。地域からの情報などをいただきながら、子どもたちの夢や目標を叶えるための方法、あるいは日頃の体力づくりなどを考えて、取り組んでいる。今後も、人材育成について、課題として取り組んでいく。</p> <p>・本日は、合格者数に関する資料を持ち合わせていない。県立中学校は、市議会、行政と経済界が一体となって要望したものである。子どもたちの進路の選択肢を増やすことができている。ふるさと三次を思う教育や子どもたちの生きる力を育む教育を進めている。</p> <p>・今、教育振興基本計画を策定中であり、11月ぐらいにアンケート調査を行う予定である。市の教育委員会の計画ということから、市立小・中学校を中心にしているが、高校の先生も参加する懇話会を実施し幅広い意見を頂く予定である。また、ふるさと三次を大切に思うような教育活動を、小・中学校だけではなく、県立中学校とも連携して進めている。三次市総合計画の中でも、ふるさと三次を大切に思うことは主題となっている。</p> <p>・教育費の負担については、市では奨学金制度なども設けている。</p>	
<p>布野中学校では、自ら故郷に誇りを持ち、仲間とともに夢や志に向けて自主的に活動する生徒をめざしている。中学生は、ふるさとを愛し、人口減少が激しいふるさとをどのように守っていけばいいのか考えてきた。アスパラ大福をふるさと納税の返礼品にしてもらう、地域交通のバスの便を増やす、観光関連で人を呼ぶなどの発表があった。孫と親と祖父母がそれぞれ話をするという、つながりを作らなければならない。そこで、今回、八千代滝の整備をした。事業者の方が、好意で、重機を出してくれたり、道路補修用の真砂土を出してくれた。また、中学校の生徒もできることをした。学校の先生も頑張っているのだから、学校が動きやすいように、予算をつけてほしい。</p>	<p>布野中学校の取組は、私もいろいろところで話を聞かせていただいており、中学校の生徒たちが市役所に来て、自分たちで考えて作った大福について説明していただいた。また、ピザも作って、試食させてもらったこともある。布野地区にあるいろいろな資源を自分たちで見つけて、どのように商品化すればいいのか、商品化したものを幾らで売るのが、売るためにはどうすればいいのかなど、布野中学校ならではの取組につながっている。今は、地域全体で学校を守っていくための取組が非常に重要であると考えている。今後も、どのようにすれば、地域全体で学校を守る取組につながるのか検討していきたい。</p>	

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月6日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:59人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>市教育委員会は、県教育委員会と連携しているのか。特に、市内にある3つの高校について、県との連携をどう考えているのか。三次商工会議所の元会頭の考え方の基準は、東京大学に入るための勉強は高校へ入ってからでは遅く、中学校の時からずっと勉強しなければならないということであった。この地域に残ってどうするかということよりも、都会に出て大きな事業ができるような人材に育ち、本人が地域に帰ってきた時に地域のために動くという考え方であったと思う。10年先を考えた時に、今の小学校や中学校の子どもたちを地元に残したいのか、それとも地元を離れてもいいから世界各地で活躍するような人材を育てたいのかが見えてこない。市のビジョンを教えてください。</p>	<p>三次商工会議所の元会頭は、世界に通用するような人材を育成するため、私財によって塾を創設された。その塾では、今でも、人材育成を行っておられる。そのような元会頭の人材教育への思いが結実したものが、中高一貫校であると考えている。今後、本市で学んだことを土台にして、日本国内で、あるいは世界中で活躍してもらうことは、誰もが願っていると思う。一方で、子どもたちには、ふるさと三次の生活や、小・中学校の当時の温かさを思い出してもらえるように、そして、本市に帰って、頑張ろうと思ってもらえるように、ふるさとに根付いた教育をしていく必要がある。いろいろなことに挑戦したいという子どもたちを、市として応援していくことが、大きな教育方針であると考えている。</p>	
<p>地域の方には、日頃から、布野小学校や布野中学校の教育活動にご協力、ご指導をいただいている。今、布野中学校区では、ふるさとから学び、ふるさとを知り、ふるさとを愛するひとづくりをしている。今年度から、教育委員会などの協力を得て、地域に支えられて、コミュニティ・スクールを実践している。これはふるさとの後継者づくりであり、布野地区のひとづくりやまちづくりにつなげていくことが、コミュニティ・スクールにおける持続可能な仕組みである。今、中学生や小学生が考えたことに、地域の方がいろいろな形で協力してもらっているが、このことが、子どもたちの心や魂を揺り動かして、心に刻まれている。将来的に布野地区に帰ってくる、あるいは布野地区の後継者づくりにつながると確信している。地域、学校、家庭が一体となって、布野地区のひとづくりとまちづくりにつなげていくような持続可能な仕組みや、教育課程を作ろうとしている。今後も協力してほしい。</p>	<p>—</p>	
<p>広島県は、転出超過であり、全国的に見ても多い。地域をどうしていくのが課題であり、本市の魅力のあるものを残さなければならない。また、就業のことだけでなく、安心して子どもを育てることや、安心して生活ができる交通体制を整備することが大きなテーマとなる。引き続き、地域の意見と行政が考えている方向性や施策をすり合わせながら進めなければならない。今後の展望について聞きたい。</p>	<p>日本全体が人口減少社会という大きな課題に直面している中で、経済規模を維持しながら社会構造をいかに転換していくか、岐路に立たされている。人口減少に伴う課題として、労働力の確保が挙げられる。労働力を外国人に頼るのか、テクノロジーを活用して生産力を維持するのかなど、いろいろな手段があると思う。その中で、本市は、全国の自治体と同じように人口が減少している状況である。令和4年度には、約210人が市外から転入された。これまで、関係人口をしっかりとつくり、シティプロモーションを実施した効果が少しずつ出ていると思う。しかし、それ以上に自然減が多く、全体的には人口減少に歯止めがかかっていない。東京一極集中と言われる中、東京にはいろいろなリスクがある。コロナのような感染症や、南海トラフ地震などの自然災害のリスクを感じている方も多。国とともに、法を整備したり、本社を東京から地方に移すことで地方の拠点性を高めるなどの取組を実施することが必要である。また、今までのように企業を誘致しても、労働力の確保が課題となる場合もあることから、地域資源を活用して、ビジネスにつなげていくような想像力を持った人材を育成できなければならない。国としっかりと話をしながら、今後の地域活性化につなげていきたい。引き続き、他の自治体とも連携しながら、取り組んでいく。</p>	
<p>住家、病院や銀行などを集めて、高齢者が暮らしやすい町をつくるため、コンパクトシティ構想を進めている島根県の自治体があると聞く。このような情報を市として収集しているか。本市に約210名が移住されていても、地域によって状況は違う。</p>	<p>コンパクトシティ構想は、島根県に限らず、広島県内の自治体でも実施されている。この構想は、合理的な自治体にしていく取組として、理解できる。しかし、地域が広く、いろいろな地域がある本市において、市街地に集約していく施策が、それぞれの地域に住んでおられる人にとって利点だけというわけではない。今、布野地区に住んでおられるのも、布野地区が好きであったり、温かみを感じておられるからと思う。コンパクトシティは、今後、人口減少・少子高齢化の中では必要な施策とも考えるが、一方的に押し付けるべきものではない。参考にさせていただきたい。</p>	

# 令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月6日(月)

会場:布野生涯学習センター

参加者数:59人

参加者の発言	市の発言	備考
本市の中・長期ビジョンの中で、重要な施策は何か。	<p>・現在の第2次三次市総合計画は今年で10年目であり、最後の年になる。令和6年度から第3次三次市総合計画を始動させるため、策定作業を進めている。将来の本市を支える高校生たちが将来のありたい姿を創像して、10年後はどんなまちにしたいのか、ワークショップの中で具体的な意見を出していただいている。また、いろいろな業種や団体、住民自治組織の代表者で構成される委員会をつくり、各分野に分けて、意見を集約している。まとめていく中で重要なことは、高度成長期には人口がどんどん増えていたが、今後は、人口が一気に増加することは現実的に厳しい。したがって、この現状を踏まえながら、持続可能な地域にするためには、どのような中期計画が必要なのか検討している。今後、人口が減れば、税収も減っていく。税収が減った中で、どのような住民サービスを展開していくのか、具体的な予算を示していかなければならない。また、10年後に向けて、本市の産業構造のあり方も示していく必要がある。総合的な計画になりがちではあるが、三次らしさや本市の個性が反映された計画を策定するために取り組んでいる。素案ができた時点で、市議会にもしっかりと報告させていただき、いろいろと議論していく。</p> <p>・12月に、次期総合計画の素案を示す。その後、パブリック・コメントによって、市民の皆さんから意見をいただく予定である。</p>	
本市の財政は、今後どうなるのか。夕張市のように、財政破綻する心配はないのか。現在、市立三次中央病院や消防署など、大きな建物の建設を計画されている。何十年か先に、同じような時期に耐用年数が来て、また建設をしなければならなくなる。そこを踏まえると、財政が将来的にどうなるのか心配である。	<p>・令和元年度から令和4年度までは、借金を減らして、貯金を増やしている。今後、国の財源を活用しながら、日常生活に必要なハード事業から実施していく計画である。20年後、30年後を見据えた、今でしかできない事業であり、消防庁舎の移転事業も含まれている。一方で、市立三次中央病院は自己財源をしっかりと持っており、建替えにあたり、市に大きな負担は生じない。市では、10年間の長期財政運営計画を立て、市議会に説明しながら、ハード事業を実施している。財政破綻は現時点では全く心配ないが、財源の豊かな自治体ではないため、市民サービスをどのように展開していくのか考えなければならぬ。経常経費を抑える取組を行いながら、現在の市民サービスの水準を維持していく必要がある。その取組として、公共施設の適正化のための総合管理計画を実行している。本市は、8市町村で合併したため、ホールや集会所など、同じような機能をもった施設を多く抱えた。老朽化した施設は、利用率や今後の改修費等を踏まえて、地域への移管などを行い、公共施設数を適正化させる。持続可能で元気な地域をつくるために、継続的に取り組み、行財政改革を進めていきたい。</p> <p>・夕張市の破綻問題の後に、財政健全化指標ができた。この指標によって自治体の危険度を表すことができ、本市は全く心配ない。また、経常収支比率という指標があり、今は98.4%で、1年間で必ず出ていくものと安定的に入ってくるものとのバランスがほぼ均衡しているため、突発的な支出が必要となった時にお金が足りなくなる可能性がある。そのため、経常経費を抑えることや、事業の見直しを行いながら、絶対必要なものを守る、あるいは新しい事業をする際には古い事業を終了するといったスクラップアンドビルドの取組を進めていく。健全な財政状況を守りながら、必要な住民サービスを提供していきたい。</p>	
-	<p>布野地区の課題の一つとして、国道54号の赤名トンネルがある。赤名トンネルは、国土交通省の松江国道事務所が維持管理をしており、三次河川国道事務所は直接的に維持管理していない。国道54号のトンネルは、布野地区にとっても、あるいは中国地方にとっても非常に重要である。日常生活にとって非常に重要な路線でもあり、緊急輸送道路にも指定されている。そのため、これから発足予定であるが、本市、雲南市、飯南町と松江市による期成同盟会という団体をつくり、国に対して赤名トンネルの付け替えに関する要請をしていこうとしている。国道54号のトンネルが非常に心配であるというような声をいただいていることから、本日、報告をさせていただき、引き続き、国土交通省や国土交通大臣などに対して要望しながら、トンネルや道路の整備に取り組んでいく。</p>	